

事務事業マネジメントシート
(兼)予算編成資料・実施計画資料22年度事業 事後評価
作成日 H 24 年 2 月 17 日作成

事務事業名	中山間地域等直接支払制度支援事業(里山農地維持管理)	□ 実施計画事業	所属部局	農林商工部	単位番号	6031						
			所属課室	農林振興課	課長名	野田栄志						
基本政策	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	□ 実施計画事業	所属担当	農業振興担当	担当者名	竹野浩一						
政策	07 農林水産業の振興		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
				01	一般	0	6	0	1	0	3	1
施策	12 生産を支える基盤の整備充実		事業区分	□ 国の制度による義務的事業	□ 施設等維持管理事業							
				□ 県の制度による義務的事業	□ 補助金交付事業							
事業期間	□ 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) □ 期間限定複数年度 (H22 ~ H26 年度)		法令根拠	□ 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業							
				□ 義務化されている協議会等の負担金								
事業の内容 事務事業の概要	事業期間定義年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 ・中山間地の農地の保全に集落ぐるみで取り組み、優良農地の確保をはかる ・平成17年度から平成21年度までの新対策事業で、9集落が協定を締結し、事業実施を行なっている ・平成23年度より第3期対策が開始され、第2期対策の9集落は継続するとして、新たに平成22年度から26年度の5ヶ年で協定締結した。 ・補助率の割合は、国1/2 県1/4 市1/4		中山間地域等直接支払交付金実施要領	事業費の主な内訳 (22年度)	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				国・県交付金	12,290							
				計				12,290				

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①活動	交付金事務、現地確認およびこれに付随する事務指導等
22年度活動実績	
23年度活動予定	集落協定締結、交付金事務、現地確認およびこれに付隨する事務指導等
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	協定地区内の農家
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	優良農地の保全により遊休農地になるのが防げる 中山間地地域の景観が保てる
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市内の遊休農地対策の一環として、効果を上げられる 生産を支える基盤の整備充実が図られる

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 集落協定数		箇所
イ		
ウ		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 対象地区的参加農家の合計		人
イ		
ウ		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 各協定地区での活動農地面積	m ²	m ²
イ		
ウ		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア 市内の全農地に占める割合	%	%
イ 市内の遊休農地の割合	%	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円	9,218	9,303	9,394	9,394	9,394	9,394	
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	3,142	3,160	3,193	3,193	3,193	3,193	
	事業費計 (A)	千円	12,360	12,463	12,587	12,587	12,587	12,587	0
人件費	正規職員従事人数	人	1	4	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	100	1,200	400	400	400	400	
	人件費計 (B)	千円	446	5,353	1,585	1,585	1,585	1,585	0
	(A)+(B)	千円	12,806	17,816	14,172	14,172	14,172	14,172	0
活動指標		ア 箇所	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
対象指標		ア 人	461.0	455.0	455.0	455.0	455.0	455.0	
成果指標		ア m ²	849,686.0	853,283.0	853,283.0	853,283.0	853,283.0	853,283.0	
		イ		186,020.0					
上位成果指標		ア %	3.1	3.1	4.1	5.1	6.1	7.1	
		イ %	6.8	6.4	6.4	6.4	6.4	6.4	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	本制度の創設時より実施している
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	高齢化による後継者不足などで中山間地域の農業を取り巻く環境は厳しくなる一方である。今後はさらに厳しくなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	国の補助事業であり、少ない補助額の割には会計検査等の対応や書類が面倒であり協定をあきらめざるを得ないと言う声がある

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	「 取り組みしている ⇒【内容】 」 <input checked="" type="checkbox"/> 「 取り組みしていない ⇒【理由】 」
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	国の制度に基づき事業を実施している
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	中山間地域等直接支払制度支援事業(里山農地維持管理)	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 農地の適正管理を目的としている
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 条件不利地を所得面で補正するという国の政策であり、関与しなければ実現が難しい
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 条件不利地という地域の特性に着目して事業を行っており、急傾斜地域の農地を遊休化させないためにはこのような地域営農集団として農地を保全する方法として有効であるため、継続していく必要がある。
有効性評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 本制度に該当する農地は現在の9集落以外にもあるが、協定集落の拡大までにいたっていないため、交付金の増額や提出書類の軽減などの変更があれば成果の向上も可能である
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 中山間地における農地の荒廃が進む
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 国基準単価により算出しているため
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 現地確認調査などを委託することで職員の人件費は軽減するが、新規に委託費が増加するため
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 中山間地域という国の制度設計となっており、対象地域には説明会等を実施しているため

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	第1次対策から2次対策への切り替わりの際に5つの集落で本事業をやめている。この理由は、頑張っても交付金額が低い割に制約が多いと言うことである。したがって、集落協定数を増やすには、市町村の周知も必要であるが、国でも制度設計と国交付金額の増額及び交付時期の前倒しなどを考える必要があるのでないか。
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)
(2) 改革改善案について	コスツ水準 削減維持増加 向上 成績 維持 水準 低下 ※ 廃止・休止の場合は記入不要
①対象地域への周知や説明会の開催 ②交付金の増額 ③参加条件の緩和	成果優先度評価結果 ⑤
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	コスト削減優先度評価結果 ⑤
①地域で守ると言う理念はわかるが、実際には後継者がいらないことや高齢化などで自身が保有する農地を守ることさえも厳しくなっている ②中山間地における農地は1枚当たりの面積が小さく、農地の集約を図っても管理する労力は大きく向上しない。	